

企業版ふるさと納税

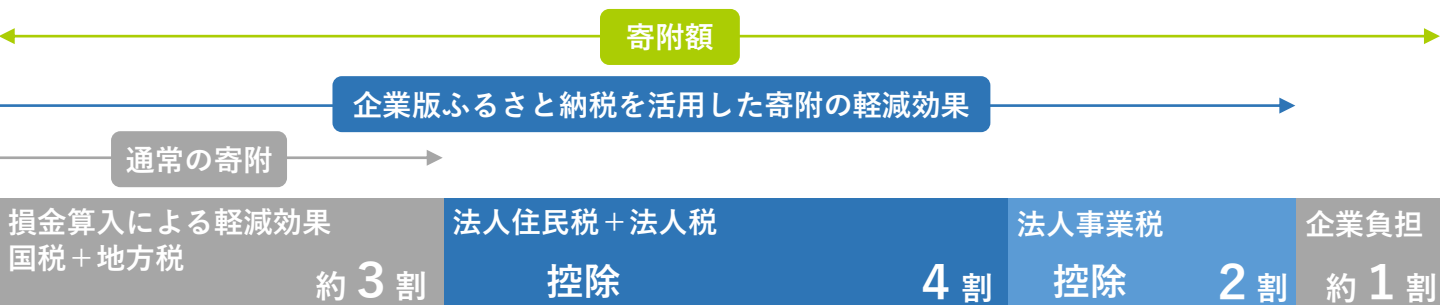
募集

福岡県 小郡市

R7 ver.3

企業版ふるさと納税とは

国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。



例 100万円寄付すると、最大約90万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては、税理士や所管する税務署へ御相談ください。

企業版ふるさと納税活用のメリット

- ✓ 社会貢献 (企業としてのPR効果)
- ✓ 小郡市との新たなパートナーシップの構築
- ✓ 地域資源などを生かした新事業展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

多文化共生のまちづくりプロジェクト

小郡市は、「多様な文化を受け入れ、誰もが安心して心豊かに生活できるまちづくり」を進めています。市内在住の外国人は年々増加し、近年は特に「家族滞在」の在留資格の外国人が増えています。家族滞在者は母国で日本語学習の機会がないまま、家族に呼び寄せられて市内で生活を始める人が多いため、日本語を学ぶ場を必要としています。

小中学校へ通う外国にルーツをもつ児童も学校以外での日本語指導を必要としており、令和6年度に子どもの日本語教室「たなばたこども教室」を新たに開設しました。教室では、学生や地域住民ボランティアも関わりながら、日本語指導だけでなく、学校の教科学習のフォローや日本文化を楽しく学ぶイベントなども行っています。大人の日本語教室や国際理解イベントは、外国人市民の定住化を踏まえ、地域生活に必要な日本語習得を目的とした内容に改善するほか、多くの日本人と外国人が交流できる新たな機会を創出します。

事業費 46万円
寄附募集額 33万円

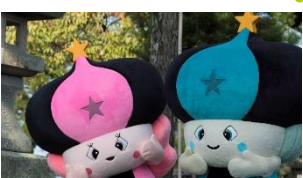


おごおり七夕プロジェクト

小郡市は、地理的・文化的な背景から「七夕の里」としてまちづくりが行われています。七夕プロジェクトは、「七夕」を地域ブランドとして確立し、「にぎわい」をコンセプトにした活性化事業です。令和6年度は、「デジタル短冊」や「七夕入籍」など広域的な新企画を実施しました。令和7年度は、令和7年7月7日と「7」の並び年とあって、七夕の里として、より一層のにぎわい創出や小郡ファンの獲得を目指しています。

小郡市では、7～8月の「七夕月間事業」と年間を通した「新規事業」を支援する企業様を募集します。

事業費 80万円
寄附募集額 40万円



市民提案型協働プロジェクト

多様性が重要視される中で、市民ニーズも多様化してきています。様々なニーズや課題に対して、行政だけでは解決できないことも多くなっています。そこで、市民活動団体が行政に対して、協働することによって課題解決につながる取り組みを支援するものです。特に行政だけでは課題解決が難しい、不登校児のケアや障がい者家族の居場所づくりなど、困ったときに寄り添った支援ができるような活動が展開されることを期待しています。

事業費 210万円
寄附募集額 100万円



新体育館建設プロジェクト

小郡市は、市民が活動の主体となる新体育館の建設を進めています。新体育館は、屋内スポーツの拠点や地域の防災拠点としての役割を担う、多目的利用が可能な施設を目指しています。

九州圏内の市町村保有体育施設としては初となるZEB Ready認証取得を目指し、多様な利用に対して快適な室内環境と省エネルギー性を両立させます。

アリーナ棟と多目的棟の2棟構成で、スポーツ利用はもちろん、イベントや地域交流の場としても活用できます。メインアリーナや多目的ホールに加え、武道場、弓道場など、多彩な施設を備え、市民の多様なニーズに応えます。

災害時には、地域住民の避難所となる防災拠点としての機能を備え、非常用発電機や緊急汚水槽などを整備し、市民の安全・安心を確保します。地域活性化の拠点や次世代を担う子どもたちの育成に貢献する施設として、小郡市の新たなシンボルとなることが期待されます。

令和7年度の寄附金は、アリーナ棟の実施設設計や既存武道場の解体工事などに活用させていただきます。

事業費 1億5,161万円
寄附募集額 803万円



地域の自治公民館整備支援プロジェクト

市内に69館ある自治公民館は、各自治会での寄り合いや催しの場として利用されており、今や災害避難所としても重要な役割を果たしています。しかしながら、建物および設備の老朽化が進んでおり、新築や修繕工事の要望が地域から多く寄せられているのが現状です。今後も高まっていくニーズに対し、公民館への継続的な補助を行っていくためには、行政の力だけでは十分な支援が難しい状況にあります。

本プロジェクトでは、企業からの新たな財源の確保により、公民館維持費用のうち住民負担の軽減を図り、地域コミュニティの中核施設としての安定的な運用を目指します。

事業費 560万円
寄附募集額 100万円



小郡寺子屋「志学舎」プロジェクト

小郡寺子屋「志学舎」は、小中学生を対象に、経営者を中心とした地域の方々と、志を立て、日本や地域の将来を担う人材を育成していくプログラムを実施し、予測困難な社会の変化の中で主体性や協調性をもって難しい社会問題に取り組むことができる青少年の人材育成を図ります。特に、人生や社会を豊かにしようとする「志」や「自立の力」、人を大切にする「つながる心」、ふるさとへの「愛着や誇り」などの未来へ向かう『心』を育み、志をもって目標にチャレンジする力を養います。

学校では体験することができない経営者講話や企業訪問、合宿などを通じて、実社会と多様な価値観に触れ、考える力・行動力等を磨き、目標にチャレンジできるよう、子どもたちの学びを推進します。

5名のゲスト講師が様々なテーマで話す年間5回の経営者講話や、大人たちが仕事場で真剣に働いている姿を見る企業訪問を通して、いろいろなことを学び取ってもらいます。

事業費 300万円
寄附募集額 200万円



小郡市テニスコート照明LED化プロジェクト

小郡運動公園にある本市テニスコートは開設して以来約30年が経過しています。夜間照明には水銀灯を使用していますが、水銀灯の製造が終了しており、競技環境の維持が困難となっています。また、本市のテニスコートは8面ありますが、2面は照明の不具合により夜間利用を停止している状況です。

今回、照明のLED化工事を行うことにより、利用者の拡大及び利便性の向上につながると考えています。また、消費電力の削減や電気代の節約といった省エネ効果、交換頻度の低下やメンテナンスの手間削減といった長寿命効果が期待されます。

事業費 4,654万円

寄附募集額 100万円



制度活用に当たっての留意事項

- ✓ 1回当たり**10万円以上の寄附**が対象となります。
- ✓ 寄附を行うことの代償として**経済的な利益**を受けることは**禁止**されています。
- ✓ **小郡市外に本社が所在**する企業様が対象になります。

小郡市への寄附で得られるベネフィット

寄附企業様に対し、小郡市から以下の御礼をさせていただきます。

- ✓ 市ホームページへ企業名、企業ロゴ、企業ホームページリンクを掲載
- ✓ 市SNS（Facebook、X（旧Twitter）、LINE）で寄附いただいた旨を発信
- ✓ 市広報紙へ企業名を掲載
- ✓ 感謝状を贈呈
- ✓ **寄附額30万円以上** 感謝状贈呈式を開催（地元報道機関へのプレスリリースあり）
市長との意見交換の場を設定

〈新体育館建設プロジェクト専用ベネフィット〉

- ✓ **寄附額50万円以上** 施設内に企業名を掲載した銘板の設置
施設完成見学会への御招待（市担当者のガイド付き）
施設内にパンフレット、チラシ等を1年間設置
- ✓ **寄附額100万円以上** オープニングセレモニーへの御招待

※ 上記内容の中から、企業様のご希望を伺って実施します。

※ 情報発信の際は、一律で「法人名」「寄附金額」「寄附金活用プロジェクト名」を公表させていただきます。

※ 市長対応については、公務の都合により、御希望に沿えない場合があります。

市長メッセージ



いま大注目のまち小郡市に応援を

昨年、九州道に小郡鳥栖南スマートインターが開通、コストコ小郡倉庫店が開店し、企業進出や住宅着工で、福岡県内最もホットエリアに!!

市民が主体的に地域課題の解決や活性化に取り組み、共生社会のまちづくりにも全国からの視察が相次いでいます。

寄附額最大9割の軽減効果を受けられる企業版ふるさと納税で、小郡市への応援をお願いします。

小郡市長 加地良光

問合せ・寄附のお申出先

〒838-0198 福岡県小郡市小郡255-1
小郡市 経営政策部 新公共マネジメント推進課 官民連携・DX推進室
企業版ふるさと納税担当
TEL 0942-73-9112(直通) MAIL kanmin@city.ogori.lg.jp

市ホームページから寄附申出書（押印不要）をダウンロードし、メールでご提出ください（紙での提出不要）。
ご不明な点があれば、お気軽にお問い合わせください。



小郡市ホームページ
-企業版ふるさと納税-